環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進 36

く対策のポイント>

環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、持続的な食料システムの構築を目指す地域の取組を支援する交付金等の活用とともに、 資材・エネルギーの調達から生産、流通、消費までの各段階の取組とイノベーションを推進します。

<政策目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPI(重要業績評価指標)の達成「令和12年度及び32年度まで】

く事業の全体像>

等

みどりの食料システム戦略実現技術の開発・実証【32億円】

- 化学農薬・化学肥料の使用量低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発(R4補正10億円)
- 先端技術を用いたスマート農業技術の開発や現場への導入実証等 (R4補正44億円)

みどりの食料システム戦略推進総合対策【7億円】(R4補正30億円)

- 環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル地区の創出(交付金) 土壌診断や堆肥等の国内資源の活用による化学肥料の低減、病害虫の総合防除、栽培暦の見直し等の栽
 - 培技術と先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換、消費者の理解醸成に向けた取組
- 有機農業の団地化や学校給食での利用、販路拡大 - バイオマス活用による持続可能なエネルギー導入・資材の調達対策
- 環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成
- グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進(民間団体等)

- 技術の確立普及、有機農業の技術指導の強化

農畜産業における持続可能性の確保

環境保全型農業直接支払交付金【27億円】

- 強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金【136億円の内数】
- 化学農薬や化学肥料の低減、CO2ゼロエミッション化等の推進に必要な機械、施設の整備 産地生産基盤パワーアップ事業(R4補正306億円の内数)
- 環境負荷軽減型持続的生産支援事業(63億円)、畜産生産力・生産体制強化対策事業(7億円の内数)
- 酪農家や肉用牛農家が行うGHGの削減等の取組、国産飼料の生産・利用拡大等の取組を支援 **飼料自給率向上総合緊急対策**(R4補正120億円(所要額))
- 耕畜連携の取組等による国産飼料の生産・利用拡大等を支援
- 国内肥料資源利用拡大対策(R4補正100億円)
- 堆肥等の高品質化・ペレット化など広域流通等に必要な施設整備、ほ場での効果実証、機械導入等 ペレット 堆肥流通・下水汚泥資源等の肥料利用促進技術の開発・実証 (R4補正10億円)

革新的な技術・生産体系の研究開発の推進

- 「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出【35億円】 (R4補正 5億円)
- 様々な分野の知識・技術等を結集して行う産学官連携研究を支援
- ムーンショット型農林水産研究開発事業【2億円】 - 持続的な食料システムの構築に向け、中長期的な研究開発を実施
- みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業 [1億円]
- 我が国の有望技術をアジアモンスーン地域で応用するための共同研究を実施

食品産業における持続可能性の確保

等

等

- 持続可能な食品産業への転換促進事業【1億円】 新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業【1億円】
- 持続可能な食品産業に向けた知見の共有や調査、実証を実施 食品等流通持続化モデル総合対策事業【2億円】 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進【2億円】

食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業(R4補下3億円)

関係者の行動変容を促す環境づくり フードサプライチェーンの環境配慮見える化推進事業【7億円の内数】

- 消費者理解醸成·行動変容推進事業【1億円】
- 国民の理解醸成のための情報発信 持続可能な食を支える食育の推進【20億円の内数】
- 自然系クレジット創出推進事業【7億円の内数】
- 自然由来の温室効果ガスの排出削減等を目的としたプロジェクト形成を推進 林業・水産業における持続可能性の確保
- 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等【103億円】 国内森林資源活用·木材産業国際競争力強化対策(R4補正499億円の内数)
- エリートツリー等の苗木の安定供給等の推進
- 間伐・再造林の推進や木材加工流通施設の整備
- 国民参加の森林づくりや木材利用の促進に向けた国民運動の推進
- 漁業構造改革総合対策事業[13億円]、養殖業成長産業化推進事業[3億円] - 不漁・脱炭素に対応した多目的漁船等の導入実証支援
- 養殖における餌、種苗等に関する技術開発支援
- 漁業労働安全確保·革新的技術導入支援事業[0.2億円] 水產業競争力強化緊急事業(R4補下145億円)

持続可能な農山漁村の整備

農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進

森林吸収量の確保・強化や国土強靱化に資する森林整備・治山対策の推進

拠点漁港における省エネ対策や藻場・干潟の保全・創造

「お問い合わせ先」 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ(03-6744-7186)